

自治体病院に関する要望

全国自治体病院経営都市議会協議会は、自治体病院に関する要望について別記のとおり議決いたしましたので、政府並びに国会におかれましては、特段のご配慮を賜りますよう強く要望いたします。

令和8年10月

全国自治体病院経営都市議会協議会
会 長 伊 藤 繁 満
 (出雲市議会議長)

自治体病院に関する要望

自治体病院は、地域医療の確保と住民福祉向上のため、公的医療機関でなければ対応することが困難な多くの不採算医療を担うなど社会的使命を果たしている。加えて、自治体病院は地域社会維持のほか感染症や災害時の医療確保など緊急時への対応に極めて重要な存在であり、地域医療において中核的な役割を担っている。

自治体病院を経営する都市は、住民が居住する地域にかかわらず等しく適切な医療を受けられる環境の整備に全力を傾注しているところであるが、近年の物価高騰や人件費増加等も相まって病院経営は危機的状況に直面し、地域医療の崩壊も懸念される中、自治体病院を取り巻く多くの問題を地方自治体が単独で改善していくことは、極めて困難な状況となっている。

本格的な人口減少・超高齢社会においても、自治体病院が地域に必要とされる良質な医療を継続的に提供し、地域社会維持の重要インフラとしての役割を果たすためには、自治体病院の経営基盤の安定化を図るとともに、医師不足等の早期解消を図ることが不可欠である。

よって、国においては、別記事項を実現されるよう強く要望する。

1 財政措置等について

- (1) 自治体病院経営の安定化につながるよう、経営状況及び経済・物価の動向を踏まえ、必要に応じて令和8年度補正予算による措置を講じること。また、補正予算による対応が十分でない場合には、診療報酬の中間年改定を速やかに実施できる体制を整えること。
- (2) 地域医療の中核を担う自治体病院の経営基盤安定のため、特に小児医療、救急医療、精神科医療、へき地医療、高度医療、周産期医療等の政策医療や不採算医療について十分配慮し、病院事業への繰出金を増額した上で、地方交付税措置を更に拡充すること。
- (3) 国際情勢等の影響による物価高騰や資材不足の状況を踏まえ、施設整備費に係る病院事業債の元利償還金に対する地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を実勢に合致したものへと継続的な見直しを図ること。また、その他建設資材等の価格高騰、納期遅延等に関して支援を行うこと。
- (4) 医療機関等の消費税負担の診療報酬による補填については、設置主体や病院・診療所など医療機関間の不

公平感をなくすための方策を抜本的に検討し対応すること。

2 医師確保対策等について

- (1) 「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」の具体的な取組の推進に加え、医師の不足・地域間偏在の抜本的な解消に向けた更なる対策及び財政措置を講じること。また、定期的な効果検証を行い、十分な効果が生じるよう更なる対策を検討すること。
- (2) 医師の地域偏在や診療科偏在等を解消するため、医師不足地域での一定期間の勤務義務付け、診療科ごとの必要専門医数の養成と地域への配置など、地域の医療ニーズに対応した支援体制を早急に確立すること。
また、新たな専門医制度については、医師の偏在を助長することなく、地域医療を担う医師が十分確保される仕組みとすること。
- (3) 医師不足や地域間・診療科間の医師偏在の実態を踏まえ、地域に必要な医師の絶対数を確保するため、医学部入学定員における地域枠を増員するなど、更なる

施策及び財政措置を講じること。

(4) 診療科偏在の是正策が確立するまでの間、現行の医学部の臨時定員増を継続すること。

(5) 医師及び看護職員が仕事と出産・育児・介護を両立できるよう、院内保育・病児保育の体制整備、短時間勤務制度などにより負担の軽減や復職支援の充実を図り、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を支援すること。

3 医師等の働き方改革について

医師、看護師など医療従事者の負担軽減及び働き方改革を推進するため、医師事務作業補助者や看護補助者等の人材確保のほか、業務効率化に向けたICT導入等に必要な経費に対する財政支援措置を拡充すること。

4 医療分野におけるデジタル化について

(1) 中山間地域や離島における医療を確保するため、へき地診療所・へき地医療拠点病院の整備促進・安定的な運営確保やオンライン診療等遠隔医療の積極的な推

進など、地域の実情に応じたへき地保健医療対策に必要な財政措置を拡充すること。

(2) ランサムウェア等のサイバー攻撃による医療機能停止を防止するため、サイバーセキュリティ対策にかかる費用面での支援を行うとともに、被害を受けた場合でも速やかに復旧できるよう財政支援等を講じること。また、専門的人材の育成に向けた教育研修体制の整備・充実を図ること。

(3) 自治体病院は医師不足地域に多く存在することから、専門医による適切な医療を提供し医療の質を担保するため、先端技術を活用した遠隔医療環境の整備促進に対して一層の支援を行うとともに、A I を用いた病理診断や画像診断などの導入・活用へ向けた財政支援措置を拡充すること。

(4) 地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、I C T の活用による地域医療連携や医療・介護連携の充実に向けた取り組みを支援すること。

5 救急医療について

- (1) 救急医療機関へのアクセス効果向上のため、地域に必要な救急搬送体制の整備を積極的に進めること。
- (2) 救急医療体制の改善のため、救急車の適正利用や救急医療機関の適切な受診を広く国民に啓発するとともに、各地域で行っている救急医療電話相談（＃7119）等の普及・周知を図ること。

6 地域医療構想について

- (1) 新たな地域医療構想については、構想内容が将来の医療提供体制全体の構想となり、これまで以上に丁寧な協議プロセスが必要となることから、各地域における現状把握や課題共有、議論に必要なデータを提供するなど技術的支援を行うこと。
- (2) 地域医療介護総合確保基金については、地方の意向を十分に踏まえた配分とするとともに、地域の実情に応じて柔軟に活用できる制度とし、将来にわたり十分な財源を確保すること。
- (3) 新たな地域医療構想では、在宅医療や介護との連携

等が追加され、自治体の役割が重要となってくることから、在宅医療、介護連携、かかりつけ医機能の確保等を行う自治体の取組に対して財政支援を行うこと。

7 自然災害時等の医療確保について

大規模な自然災害が頻発する我が国の医療提供体制を確保するため、医療機関の地震災害対策、風水害対策、雪害対策等への支援を充実強化すること。

8 新興感染症への対応について

新興感染症の発生・まん延時に機動的に対応する医療提供体制を構築し、維持していくことができるよう、医療機関の施設・設備の整備など感染症危機に備えた体制整備への取り組みについて、必要な技術的支援及び財政支援を講じること。

全国自治体病院経営都市議会協議会 加盟団体一覧

会長 伊藤 繁満 (出雲市議会議長)

(令和8年10月15日現在)

部会	都道府県	団体数	会長	副会長	監事	相談役	理 事	会 員
北海道 (18)	北海道	18		美唄	根室		釧路、苫小牧、 江別、士別	小樽、室蘭、岩見沢、留萌、稚内、芦別、赤平、名寄、滝川、 砂川、歌志内、深川
東北 (31)	青森	5					八戸	青森、十和田、三沢、一部事務組合下北医療センター
	岩手	3		盛岡			八幡平	奥州
	宮城	6					登米、栗原	石巻、塩竈、気仙沼、大崎
	秋田	7					横手、北秋田	秋田、大館、男鹿、大仙、仙北
	山形	6					山形、天童	米沢、鶴岡、寒河江、北村山公立病院組合
	福島	4					いわき	南相馬、相馬方部衛生組合、公立岩瀬病院企業団
北信越 (28)	新潟	4					見附	上越、佐渡、阿賀野
	富山	6		高岡			黒部、砺波	富山、射水、南砺
	石川	6				金沢	珠洲、能美	小松、加賀、羽咋郡市広域圏事務組合
	福井	2					坂井	敦賀
	長野	10					大町、佐久	長野、松本、岡谷、飯田、茅野、伊南行政組合、 諏訪中央病院組合、伊那中央行政組合
関東 (42)	東京	8					青梅、 昭和病院企業団	町田、日野、稲城、台東、阿伎留病院企業団、福生病院企業 団
	神奈川	8					三浦、厚木	川崎、平塚、藤沢、小田原、茅ヶ崎、大和
	山梨	7					北杜、上野原	甲府、富士吉田、都留、大月、韭崎
	茨城	2		北茨城			筑西	
	栃木	—					—	—
	群馬	—					—	—
	埼玉	6					川口、越谷	さいたま、所沢、春日部、草加
	千葉	11					船橋、松戸、鴨川	千葉、銚子、木更津、旭、南房総、匝瑳、いすみ、 君津中央病院企業団
東海 (46)	静岡	15					静岡、浜松、沼津	富士宮、伊東、島田、富士、磐田、焼津、藤枝、袋井、湖西、 御前崎、菊川、掛川市・袋井市病院企業団
	愛知	14					豊橋、岡崎、津島	一宮、豊川、春日井、碧南、西尾、蒲郡、小牧、稲沢、新城、 みよし、公立陶生病院組合
	三重	8					松阪・亀山	四日市、伊勢、桑名、伊賀、尾鷲、熊野
	岐阜	9		岐阜			郡上、下呂	大垣、中津川、羽島、美濃、恵那、飛騨
近畿 (41)	大阪	11			豊中		豊中、和泉、柏原	岸和田、池田、吹田、泉大津、貝塚、枚方、八尾、箕面
	京都	4					舞鶴	福知山、綾部、京丹後
	滋賀	3					近江八幡	甲賀、高島
	兵庫	12		赤穂			赤穂、宝塚、川西	芦屋、伊丹、豊岡、西脇、高砂、三田、加西、 公立豊岡病院組合、北播磨総合医療センター企業団
	奈良	4					大和高田	奈良、生駒、宇陀
	和歌山	7					田辺、橋本	御坊、有田、海南、新宮、国民健康保険野上厚生病院組合
中国 (25)	鳥取	1					鳥取	
	島根	5	出雲				大田	松江、安来、雲南
	岡山	9		倉敷			備前、真庭	岡山、玉野、笠岡、井原、高梁、瀬戸内
	広島	4					尾道	呉、福山、三次
	山口	6					周南、山陽小野田	下関、萩、光、美祢
四国 (11)	徳島	1					徳島	
	香川	4		高松			三豊	坂出、さぬき
	愛媛	4					宇和島	八幡浜、西条、大洲
	高知	2					土佐	四万十
九州 (25)	福岡	6					田川、公立八女総合 病院企業団	北九州、福岡、大牟田、飯塚
	佐賀	1					多久小城医療企業団	
	長崎	3					平戸	長崎、大村
	熊本	6					荒尾、水俣	熊本、山鹿、天草、上天草
	大分	1					中津	
	宮崎	6					日南、えびの	宮崎、小林、日向、串間
	鹿児島	2		鹿児島			鹿児島	出水
	沖縄	—					—	—
合 計		267 (248市 ・19組合)	1	9	2	1	75	182

